



人を育て 人を活かす

日総工産株式会社

東証第1部 コード6569

2021年3月期 第2四半期

決算説明会資料

2020年11月10日開催予定

2021年3月期第2四半期 実績

- 前年同期比で減収減益
- コロナの影響は全体としては底打ち
- 主力の自動車関連は、6月以降回復傾向
- 設備保全のニーズは堅調

2021年3月期 連結業績予想

- 自動車メーカーを中心に回復が当初予定より早まる
- 最近の業績を踏まえ、前回発表予想を上方修正

1

2021年3月期第2四半期 **決算概要**

2

2021年3月期第2四半期 **活動の概況**

3

今後の見通し(2021年3月期)

4

トピックス

5

株主還元方針

6

補足資料



1

2021年3月期第2四半期 決算概要

(単位：百万円)

ポイント

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により基幹の総合人材サービス事業が減収となる。
- 販管費を抑制したものの、営業利益は35.2%の減益。
- 経常利益は、営業外収益に助成金収入を計上したことから減益幅は縮小。
- その他事業は、増収となったものの経費増加により営業損失計上。

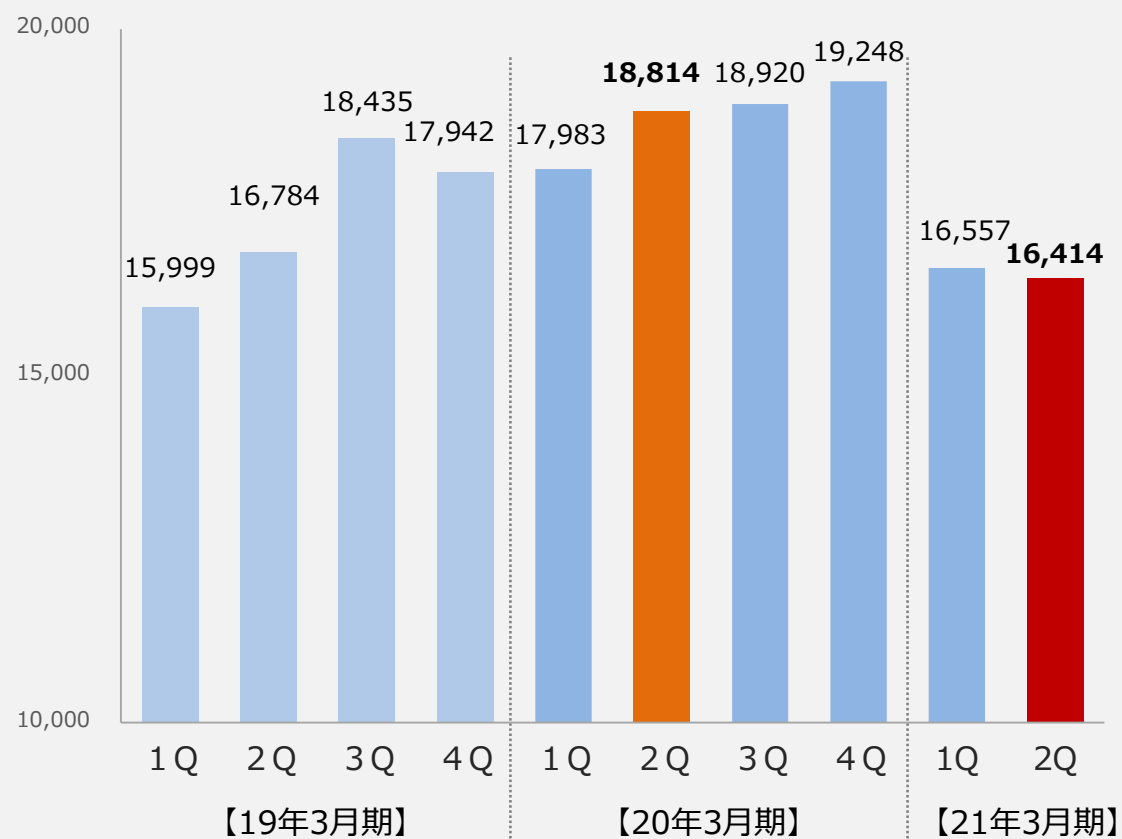
	20年3月期 第2四半期		21年3月期 第2四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	36,797	100.0%	32,972	100.0%	△3,825	△10.4%
売上総利益	6,210	16.9%	5,093	15.4%	△1,117	△18.0%
販管費	5,082	13.8%	4,361	13.2%	△720	△14.2%
営業利益	1,128	3.1%	731	2.2%	△396	△35.2%
経常利益	1,154	3.1%	989	3.0%	△164	△14.3%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	785	2.1%	596	1.8%	△188	△24.0%

2021年3月期 四半期単位の連結業績



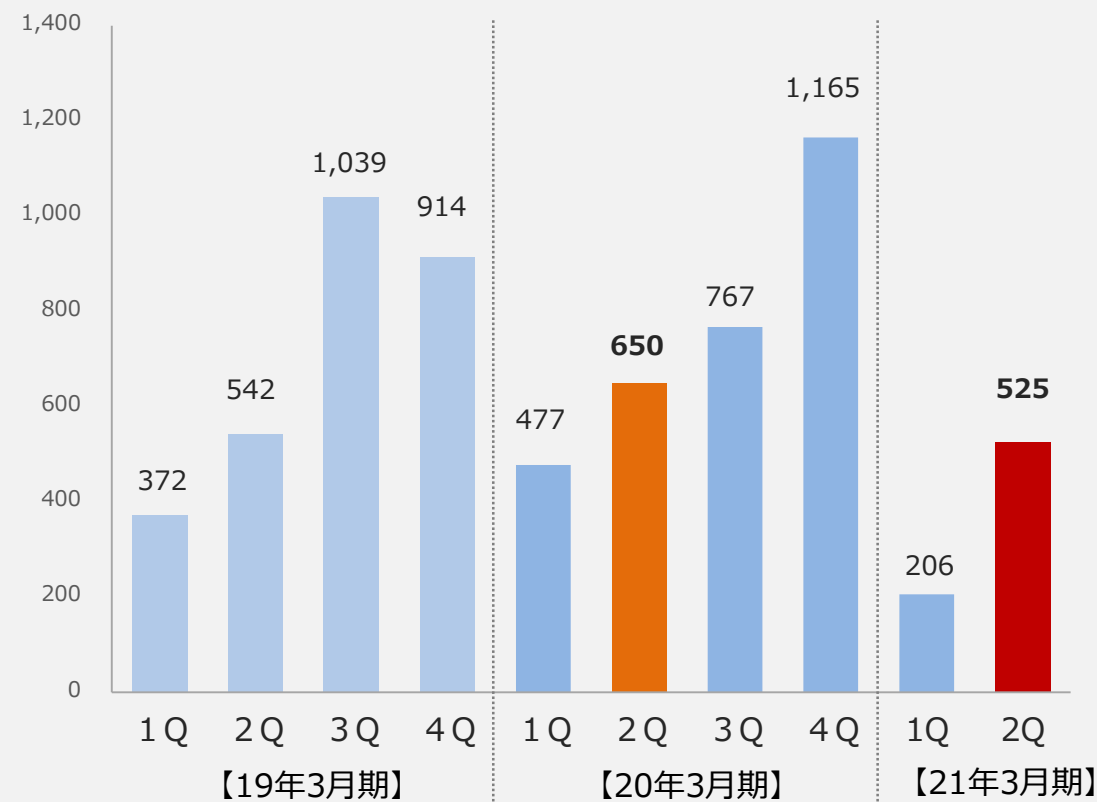
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



(単位：百万円)

売上高について

- 全体の売上高は、稼働は回復傾向にあるものの、在籍減少の影響が大きく11.2%減収。

費用・利益面について

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、従業員募集費が引き続き減少し販管費は14.2%減少。
- 営業外収益に助成金収入を計上。

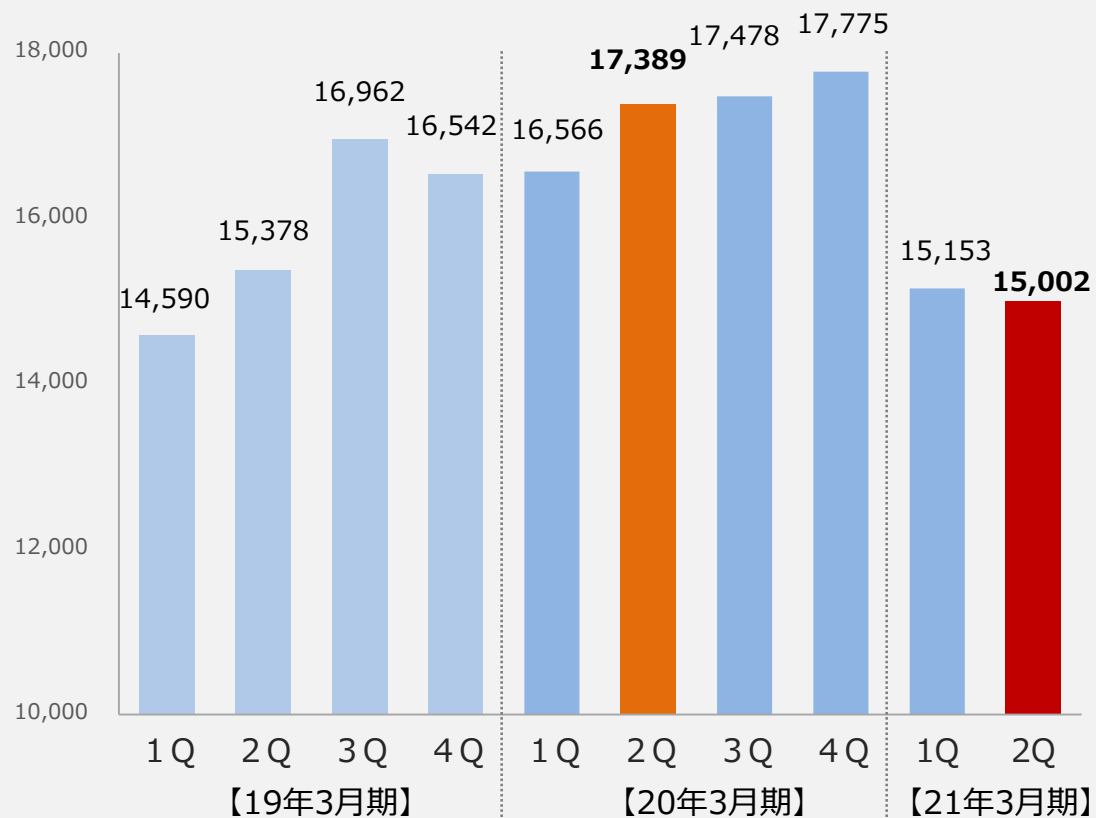
	20年3月期 第2四半期		21年3月期 第2四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	33,955	100.0%	30,155	100.0%	△3,800	△11.2%
売上総利益	5,887	17.3%	4,839	16.0%	△1,048	△17.8%
販管費	4,756	14.0%	4,079	13.5%	△676	△14.2%
営業利益	1,131	3.3%	760	2.5%	△371	△32.8%
経常利益	1,136	3.3%	977	3.2%	△158	△14.0%
四半期純利益	777	2.3%	605	2.0%	△171	△22.0%

2021年3月期 四半期単位の単体業績



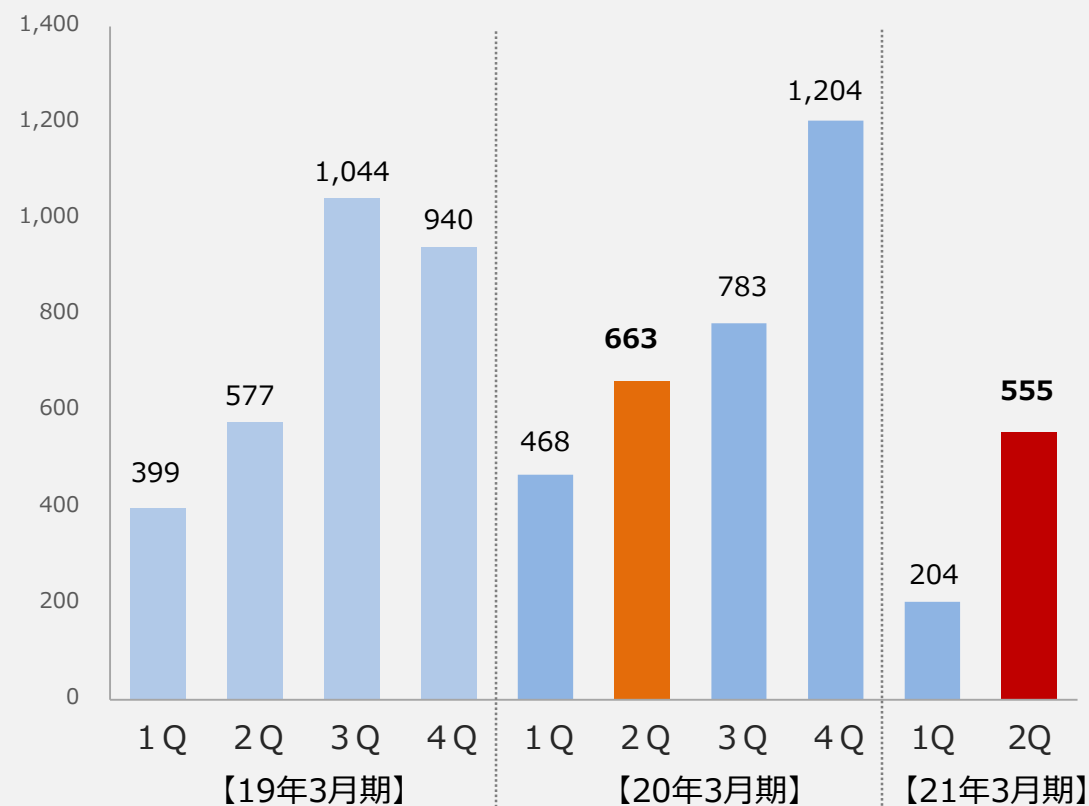
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)





2 2021年3月期 活動の概況

連結業績

売上高	32,972百万円	(前年同期比 Δ 3,825百万円/ Δ 10.4%)
営業利益	731百万円	(前年同期比 Δ 396百万円/ Δ 35.2%)

● 業種別売上高（前年同期比）

自動車	… Δ 18.6%
電子デバイス	… +4.6%

・自動車関連では、四半期単位で売上高が増加するも、在籍数減少の影響もあり、前年同期比で18.6%減少。電子デバイス関連では、半導体関連が堅調に推移したが電子部品の低迷もあり、4.6%の増加にとどまる。

● 四半期末在籍者数

12,524名（前期末比 Δ 2,246名）

・在籍数は、顧客の外部人材ニーズは回復傾向も、在籍増加に転じず、前期末比で2,246名減少。

● 一人当たり売上高/月

373千円（前年同期比 Δ 20千円）

・高単価作業所への技能社員の配属は引き続き推進、また稼働時間（稼働日数、残業時間、休出日数等）の回復もあり、一人あたりの売上高は1Qと比較し増加。

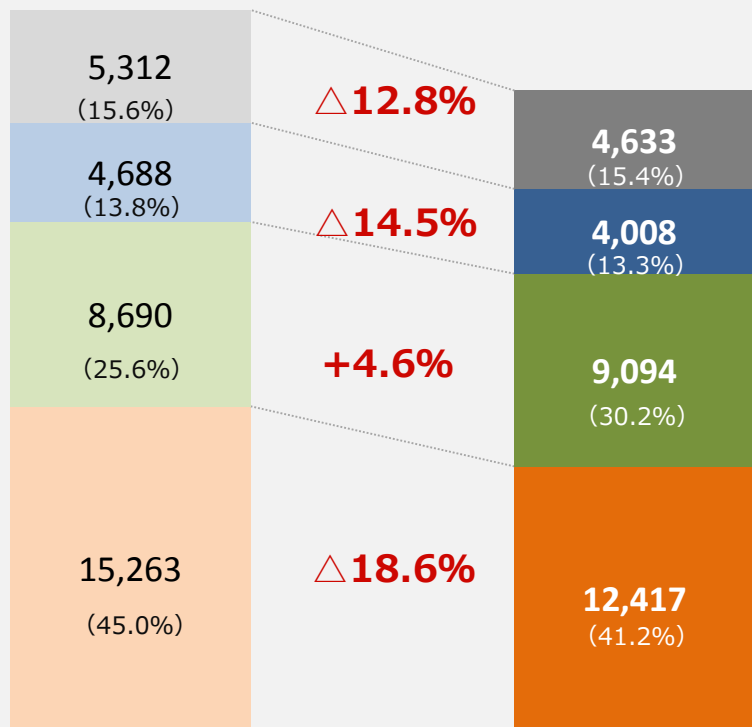
2021年3月期第2四半期 業種別売上高（単体）



売上高構成比

（単位：百万円）

■自動車 ■電子デバイス ■精密・電気機械 ■その他



20年3月期2Q

21年3月期2Q

※（ ）内%は全売上高比、赤字の%は、前年同期比伸長率

【精密・電気機械】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オフィス向けの需要が減少し、前年同期比で14.5%減少。

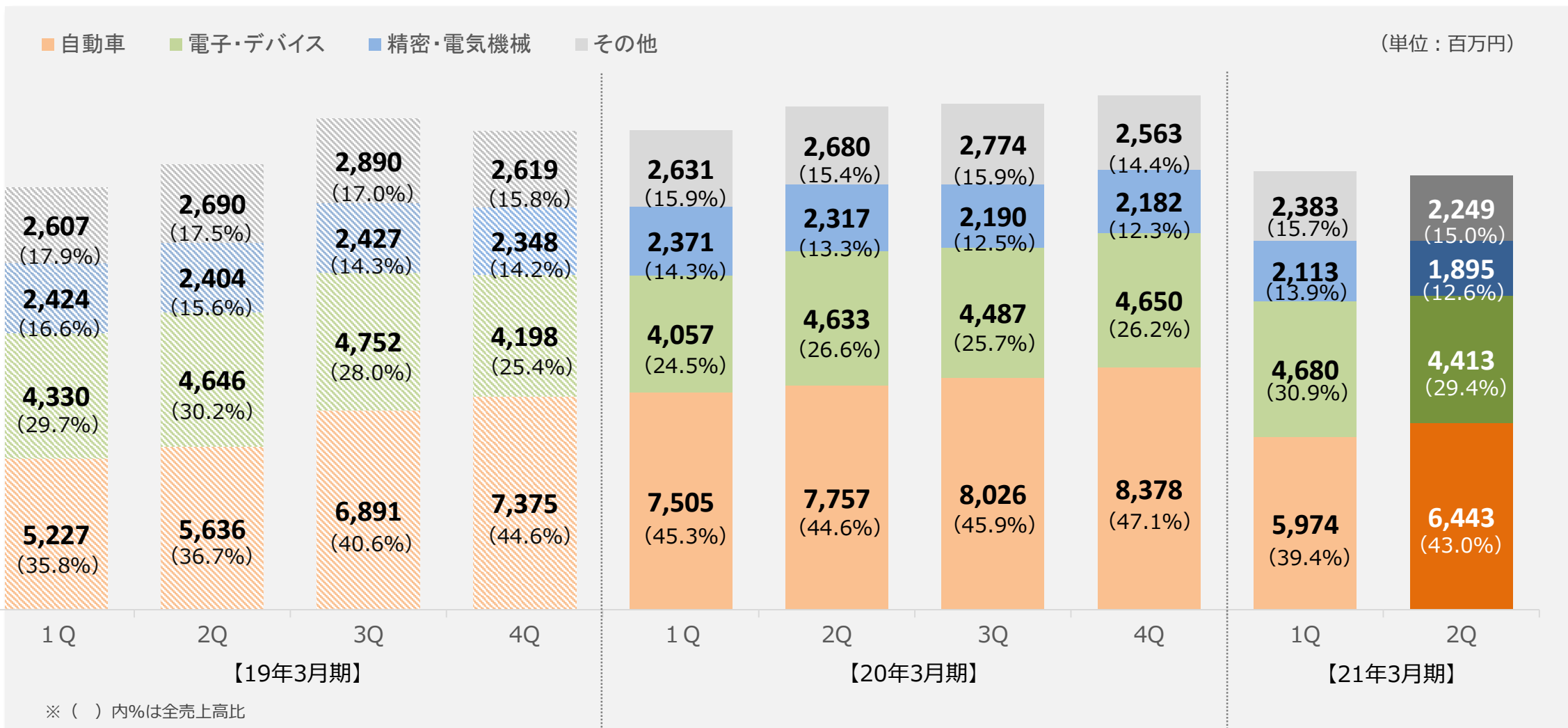
【電子デバイス】

テレワークの普及、サーバー向け需要等もあり半導体は引き続き堅調。一方、電子部品については、在庫調整等の影響もあり、前年同期比で4.6%増加にとどまる。

【自動車】

輸出、国内向け生産の回復基調に伴い、稼働が増加。一部メーカーでは増員となっている。前年同期比で18.6%減少となったが、1Qとの比較では増加。

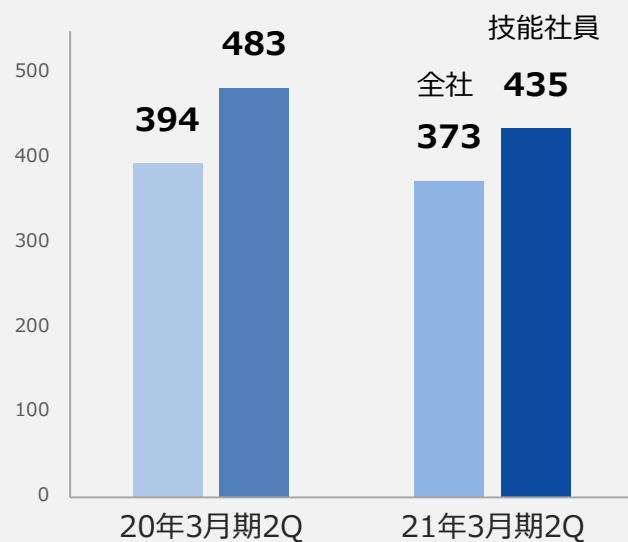
2021年3月期 四半期単位業種別売上高（単体）



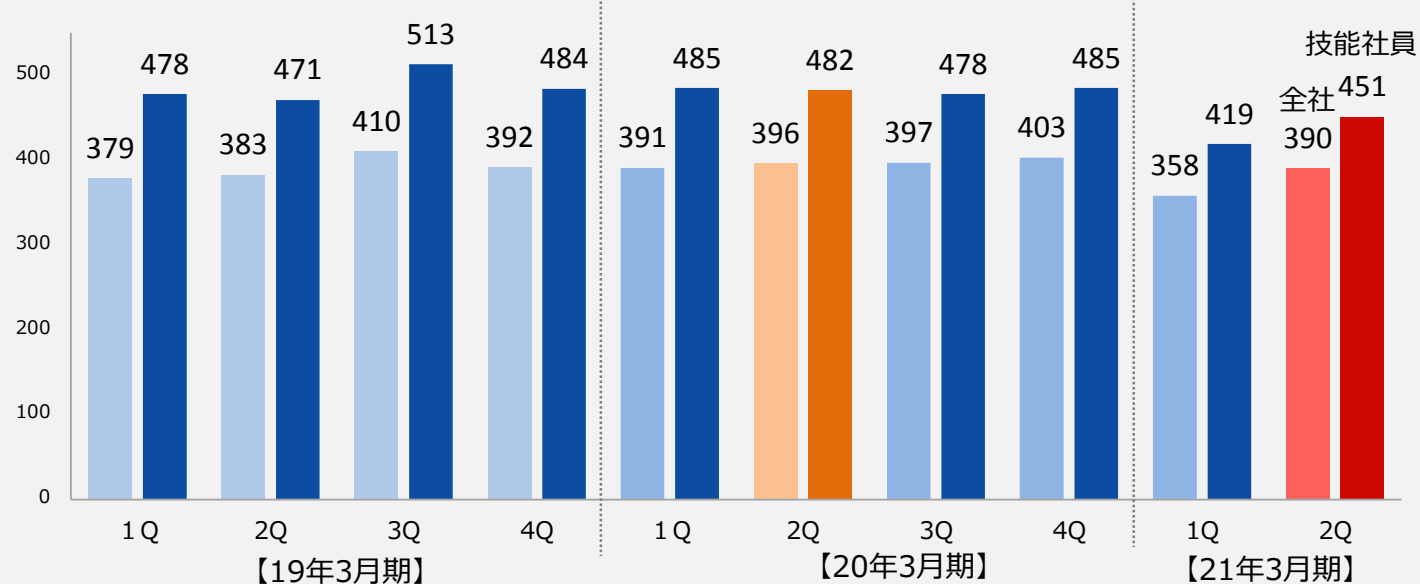
一人当たり売上高（単体）

- 2021年3月期2Q累計 <全 社> 一人当たり売上高 373千円（前年同期比 △20千円）
<技能社員> 一人当たり売上高 435千円（前年同期比 △48千円）
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少していた稼働時間（稼働日数、残業時間、休出日数等）が回復基調。前年同期比で減少となったが、1Qとの比較では増加。請求単価は引き続き増加傾向。

一人当たり売上高（単位：千円）
（月平均換算）



一人当たり売上高（単位：千円）
（四半期単位）



在籍人数（単体）

前期末比

△2,246名（△15.2%）

ポイント①

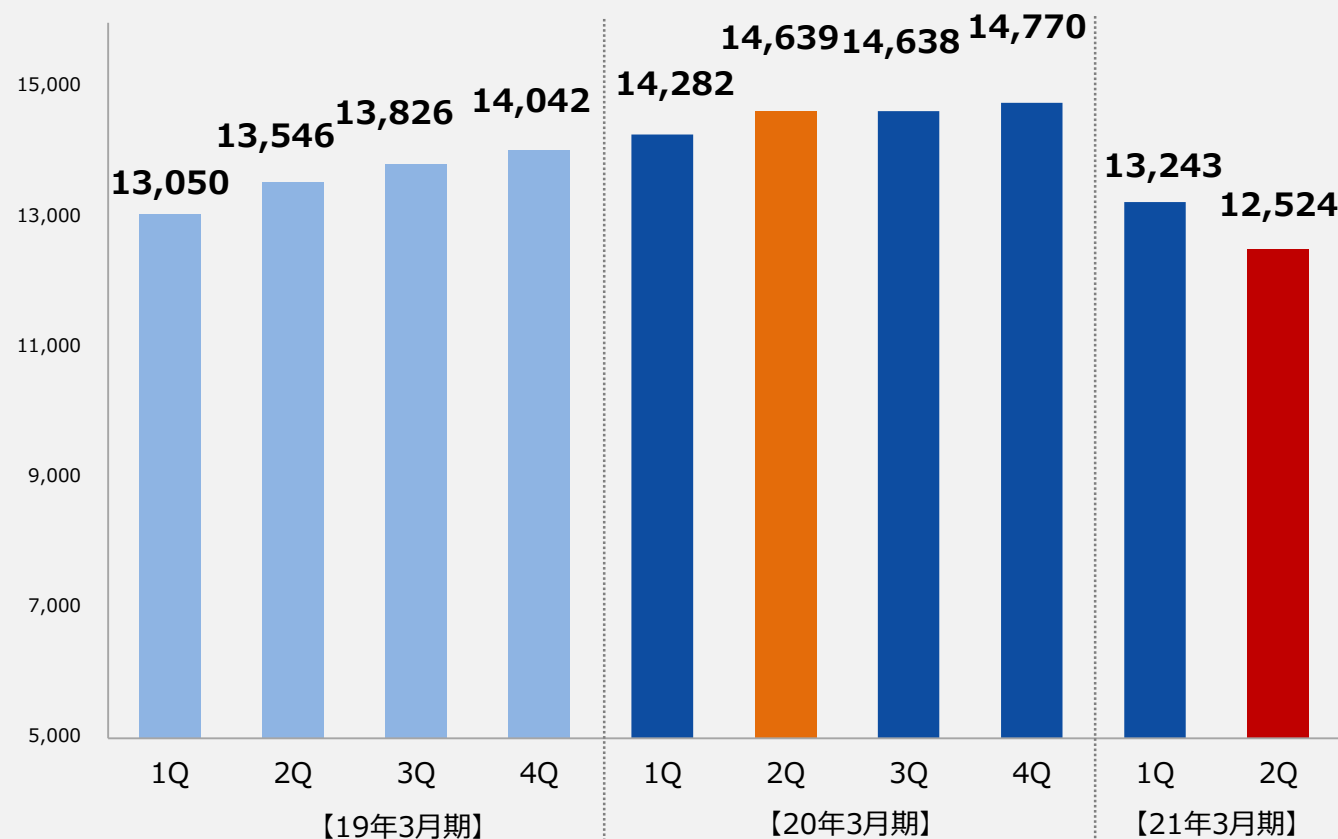
新型コロナウイルス感染拡大による影響は、6月に底をうっており、在籍数減少に歯止めがかかりつつある。新規入社数も、9月から増加。

ポイント②

顧客の人材ニーズは、自動車関連を中心に回復傾向。一部メーカーでは増員となっている。

期末在籍人数

（単位：名）



技能社員数（単体）

ポイント①

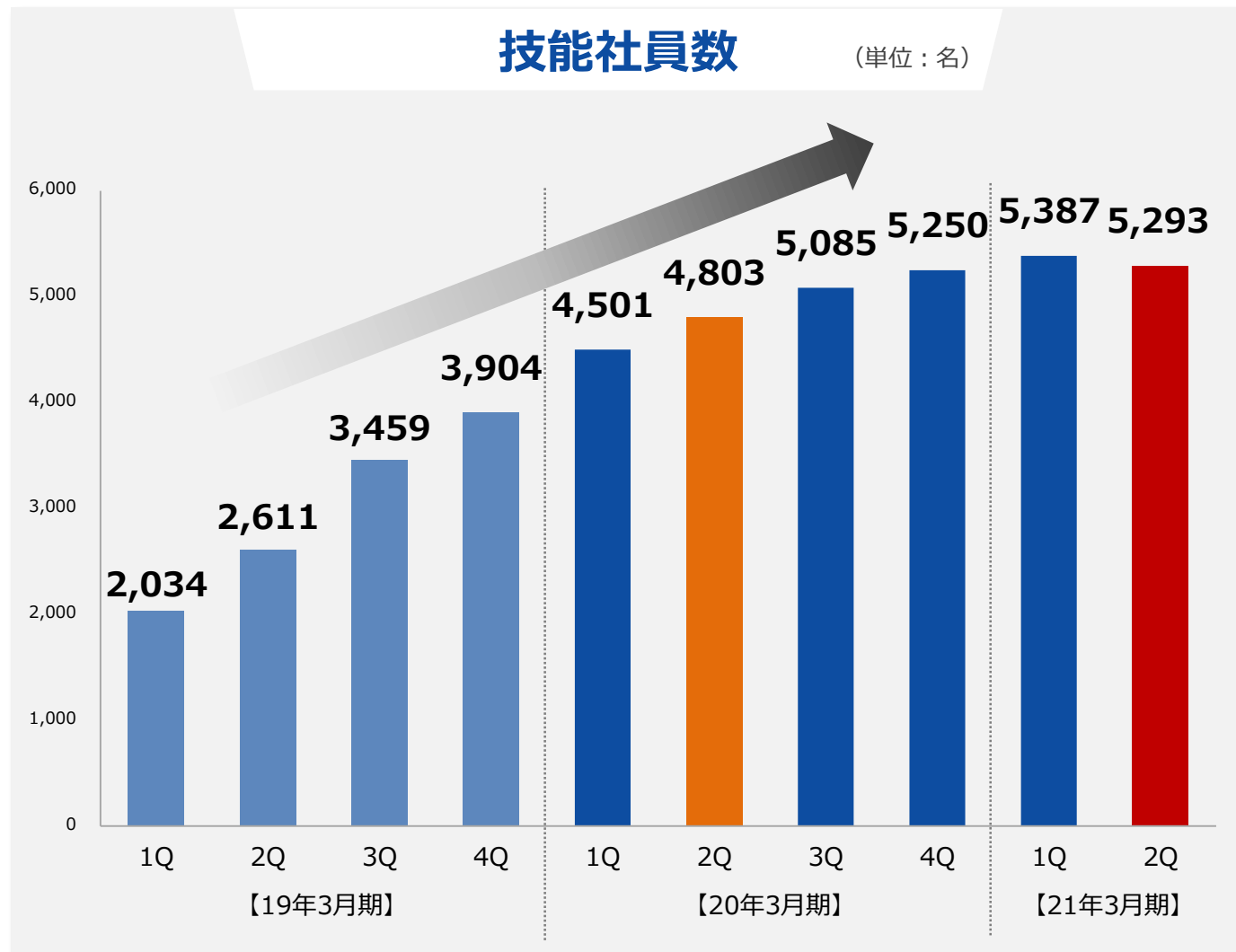
一部サプライヤーの減産の影響により、退職者が増加。コロナウイルス感染拡大の影響（県外への異動が困難等）もあり技能社員数は、減少。

ポイント②

半導体関連では技能社員数が引き続き増加、顧客のニーズも高い。

ポイント③

技能社員数は減少となったが、全体在籍に占める技能社員の比率は、42.3%に増加。（2021年3月期1Q 40.7%）



アカウント企業について（単体）

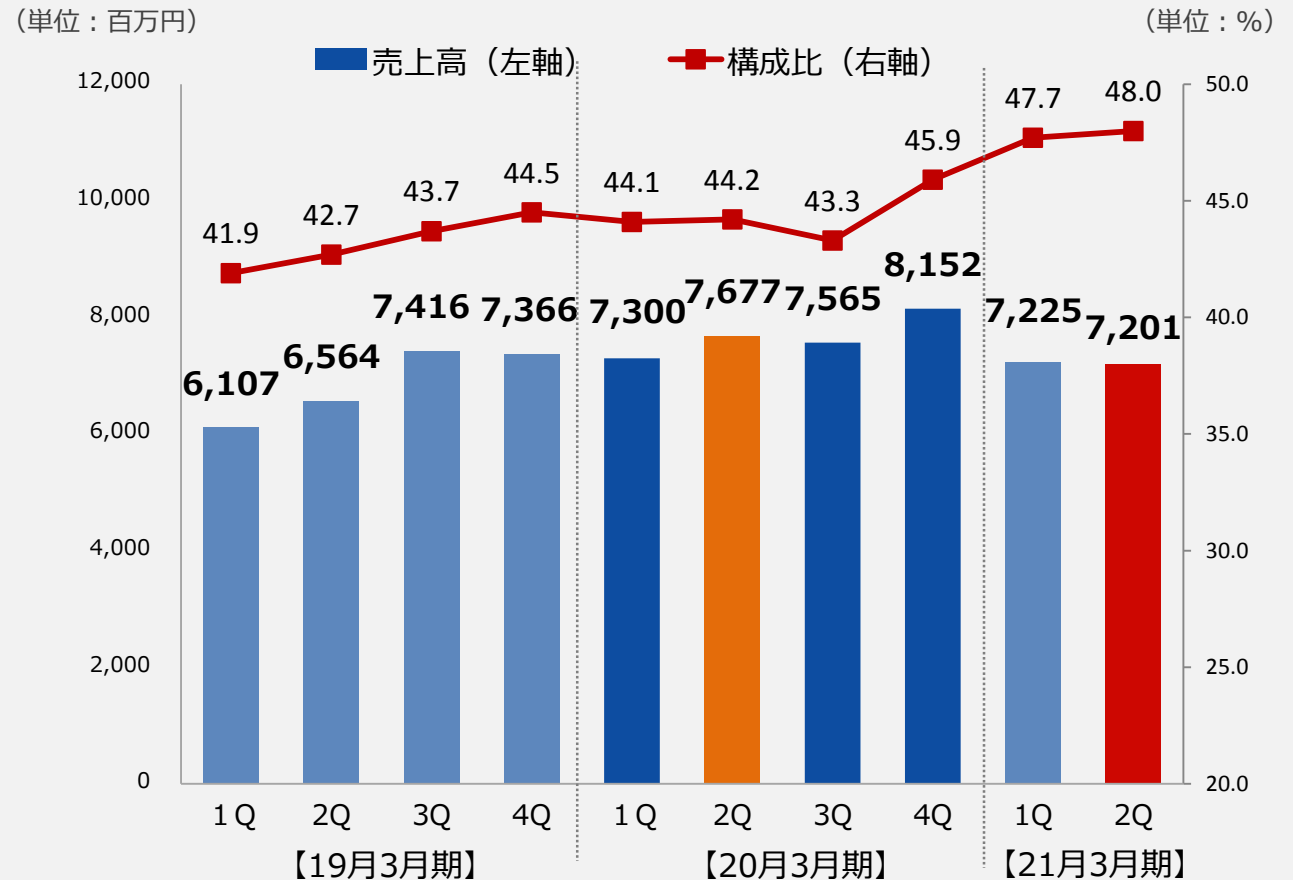
ポイント①

2021年3月期2Qにおけるアカウント企業グループの売上高に占める比率は48.0%に増加。
(2021年3月期1Q 47.7%)

ポイント②（前年同期比）

- ・ 全社の売上高は、11.2%減少したがアカウント企業グループについては、6.2%減少にとどまる。
- ・ 2Q単体で、自動車企業グループ及び、電機企業グループが前年同期比で売上高が増加。
- ・ 電子部品企業グループは、回復が遅れており前年同期比で売上高は減少。

アカウント企業グループ売上高



離職率（単体）

2021年3月期第2四半期 実績

全体の離職率

4.7%

(対2020年3月期 ±0.0P)

技能社員の離職率

2.3%

(対2020年3月期 +0.3P)

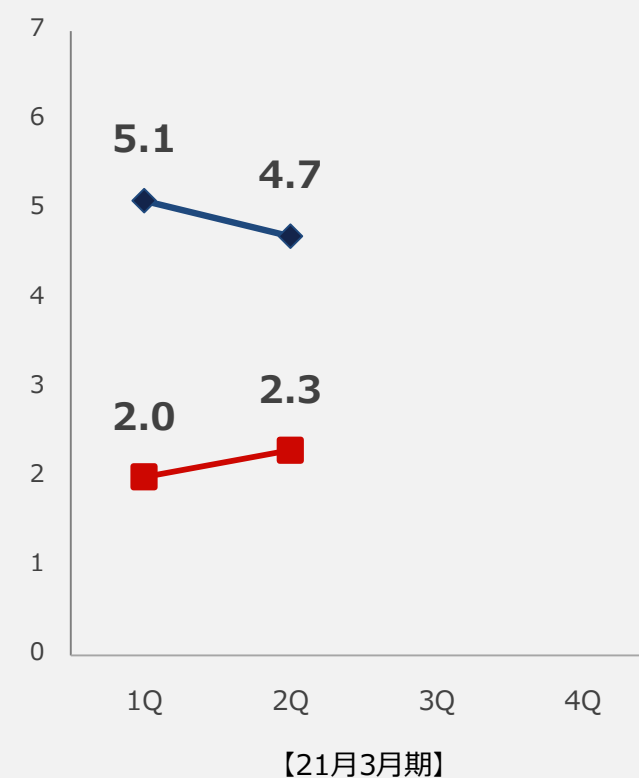
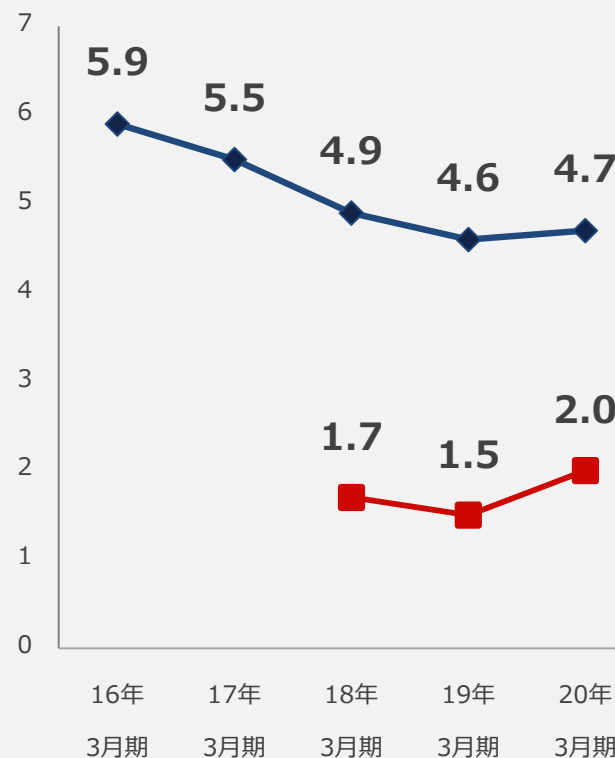
ポイント

- ・技能社員については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、離職率は0.3ポイント上昇。
- ・全体の離職率は、4.7%と0.4ポイント改善し、前年度並みに回復。

離職率推移

(単位：%)

◆ 全体 ■ 技能社員



教育実績（単体）

ポイント①

新規入社数の減少及び、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環から受講者数の制限も実施しており、実績数は減少。

ポイント②

半導体製造企業からの受注は、引き続き堅調、設備保全に対する顧客のニーズも高い。

ポイント③

遠隔地で受講可能なWebコンテンツ及び動画教材を充実。

● 2021年3月期第2四半期 コース別教育実績（延べ人数）

（単位：名）

研修名	2Q (7月～9月)	内容	20年3月期 2Q
技能社員教育	202	技能社員スタンダード教育	483
保全基礎教育	84	設備保全基礎教育	65
認定訓練教育	16	認定職業訓練校 (宮城県・長野県)	57
製造教育	559	ものづくり教育、 製造スタッフ配属前実習、 移動教育等	717
安全教育	507	危険体感教育	1,182
社員教育	107	新卒研修、途中入社者研修、 中堅社員研修、 新任主任教育、 業務管理者教育	115
その他	—	外部受託教育	—
合計	1,475		2,619

その他の事業 事業収益

ポイント

- ・売上高は、6号館への入居者数増加に伴い前年同期比で増加。
- ・1～5号館は、高い入居率を維持。
- ・提供サービスの安定化に伴う原価が増加し、39百万円の営業損失。

● その他の事業実績

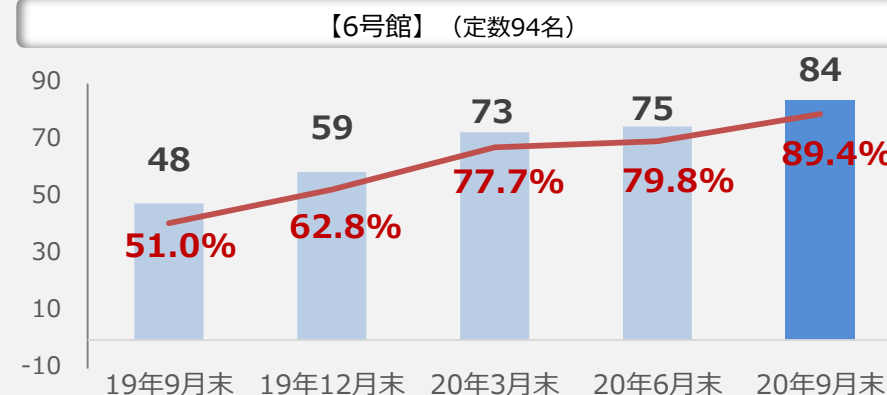
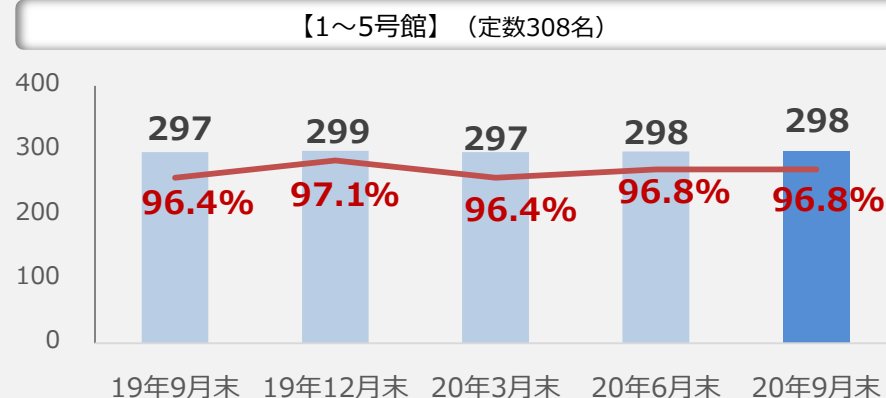
(単位：百万円)

	20年3月期 第2四半期		21年3月期 第2四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	1,369	100.0%	1,461	100.0%	91	6.7%
経費	1,367	99.8%	1,500	102.7%	133	9.7%
営業利益	2	0.2%	△39	-2.7%	△41	-

施設入居者数

(単位：名)

■ 入居者数 — 入居率



3 今後の見通し（2021年3月期）

2021年3月期 通期連結業績予想の修正



当社は、最近の業績動向を踏まえ、2020年8月7日に公表いたしました2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の通期連結業績予想を修正いたしました。

■ 2021年3月期通期連結業績予想数値（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	前回発表予想		今回修正予想		前回発表予想比		20年3月期実績	
	予想	百分比	予想	百分比	増減額	増減率	実績	百分比
売上高	64,000	100.0%	67,000	100.0%	3,000	4.7%	74,966	100.0%
営業利益	1,500	2.3%	1,800	2.7%	300	20.0%	3,061	4.1%
経常利益	1,750	2.7%	2,100	3.1%	350	20.0%	3,149	4.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,050	1.6%	1,300	1.9%	250	23.8%	2,033	2.7%

4 トピックス

株式会社クロスコンパスとの資本業務提携について

当社は、2020年9月15日開催の取締役会において、株式会社クロスコンパスとの資本業務提携を行うことについて決議し、2020年9月17日付で資本提携契約及び業務提携契約を締結いたしました。

業務提携の内容

両社は、主に以下の事項に関する業務提携を、実行してまいります。

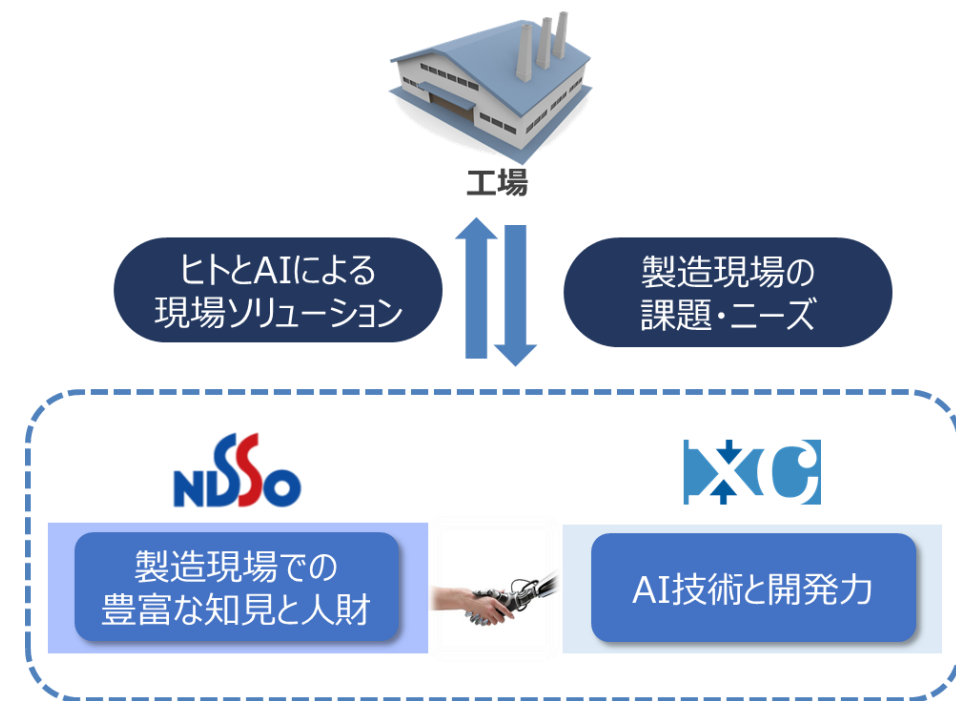
- ・双方の顧客基盤及び営業網を活用したサービス拡販
- ・製造業向けプラットフォームの共同開発
- ・育成を目的とした人材交流
- ・その他企業価値向上に資すると、双方が協議した内容

【資本提携の内容】

クロスコンパス社は当社に対し、第三者割当増資の方法により普通株式の発行を行い、当社はこれを引き受けました。

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有の割合：0.0%)
(2) 取得株式数	100,000株 (議決権の数：100,000個) (議決権所有の割合：19.9%)
(3) 取得価額	300百万円
(4) 異動後の所有株式数	100,000株

※詳細につきましては、2020年9月17日に公表いたしました「(開示事項の経過)株式会社クロスコンパスとの資本提携契約及び業務提携契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。



CSR報告書2020を公開

- 当社グループの企業価値向上を実現するために、法令や社会のルールを尊重し、サステナブルな社会の実現に向けてCSR活動を行っています。2020年10月に当社ホームページにCSR報告書2020を公開いたしました。
- 当社グループは、ESG（環境、社会、ガバナンス）の視点にもとづき、SDGsが目指す「持続可能な開発目標」を実践することで、社会からの要請に応えることが何よりも重要なことだと考えております。
- ステークホルダーエンゲージメントをもとに、具体的な計画と目標を設定することで社会課題の解決を目指してまいります。
- これからも、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、社会とともに持続的に成長していくことを目指して企業活動に取り組んでまいります。また、新しい時代に即した人づくりを推進し、働く人の成長と日本の未来に貢献するために挑戦を続け、企業価値の向上に努めてまいります。





5 株主還元方針

株主還元方針

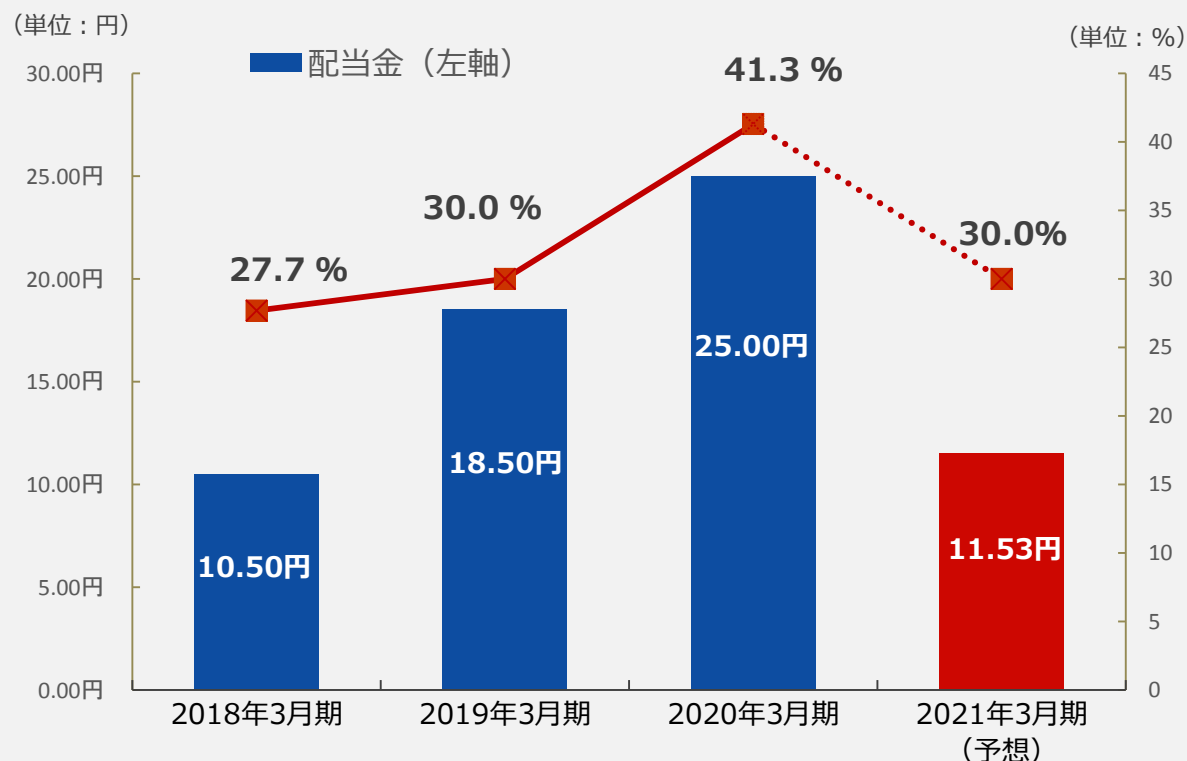
基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保及び事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、連結配当性向30%を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2021年3月期の配当予想

2021年3月期の期末配当につきましては、通期連結業績予想の上方修正に伴い、2020年8月7日に公表いたしました「2021年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結) 配当予想」の一株当たり配当予想額 (9.32円) を11.53円に修正いたしました。

配当金と配当性向



※2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期の配当実績は、2019年5月1日付分割後の配当金額を記載しております。



6 補足資料

連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

	20年3月末		20年9月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	15,622	69.5	13,583	65.4	△2,038
現金及び預金	6,365	28.3	5,570	26.8	△794
受取手形及び売掛金	8,434	37.5	7,241	34.9	△1,192
固定資産	6,871	30.5	7,186	34.6	314
有形固定資産	4,754	21.1	4,730	22.8	△24
無形固定資産	377	1.7	389	1.9	12
投資その他の資産	1,739	7.7	2,066	9.9	326
資産合計	22,494	100	20,770	100	△1,723
流動負債	9,279	41.3	7,802	37.6	△1,476
未払費用	4,648	20.7	4,318	20.8	△329
未払法人税等	812	3.6	485	2.3	△327
賞与引当金	879	3.9	992	4.8	113
固定負債	1,319	5.9	1,302	6.3	△16
長期借入金	623	2.8	555	2.7	△68
負債合計	10,598	47.1	9,105	43.8	△1,492
株主資本	11,974	53.2	11,742	56.5	△232
純資産合計	11,895	52.9	11,664	56.2	△230
負債純資産合計	22,494	100	20,770	100	△1,723

Point

①稼働縮小による減少

製造系人材サービスの稼働縮小により、流動資産の「受取手形及び売掛金」他及び流動負債の「未払費用」他が減少しました。

②出資

業務提携に伴う株式出資により、固定資産の「投資その他の資産」が増加しました。

③納税

法人税等他の納税により、流動負債の「未払法人税等」他が減少しました。

④配当金

配当金支払により、株主資本が減少しました。

⑤全体

上記の結果、前期末比で資産合計が7.7%減少、負債合計が14.1%減少、純資産合計が1.9%減少となり、自己資本比率は3.3%増の56.2%となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円,%)

	20年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△361	547	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	△398	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786	△944	△158
現金及び現金同等物の増減額	△1,122	△794	327
現金及び現金同等物の期首残高	5,633	6,365	731
現金及び現金同等物の期末残高	4,510	5,570	1,059

Point

①営業活動によるキャッシュ・フロー
当四半期は、法人税・消費税等の納税や未払費用の減少による支出等を、税金等調整前当期純利益や売掛金の減少による収入等が吸収したことにより、547百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー
当四半期は、業務提携に伴う株式投資や基幹システムの設備投資による支出等により、398百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の約定返済や配当金の支払等の支出により、944百万円の支出となりました。



人を育て 人を活かす

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

日総工産株式会社 経営企画本部 広報・IR部

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso.co.jp

URL <https://www.nisso.co.jp/>